

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

KPP グループホールディングス株式会社（証券コード:9274）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 国内外で紙パルプ等卸売事業を展開する KPP グループの持株会社。国内大手紙代理店である国際紙パルプ商事のほか、Antalis 社（欧州）や Spicers 社（オセアニア）など主要事業会社の株式を 100%保有するなど、傘下事業会社に対して強いガバナンスを有する。グループの一体性が強いことから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。国際紙パルプ商事は大手製紙メーカーと幅広く取引があり、出版や印刷などを含めて安定的な顧客基盤を有する。19年に豪 Spicers 社、20年に欧州最大手紙商の Antalis 社を買収したことで、紙・パルプ専門商社として世界第3位の売上規模となっている。
- 海外 M&A を中心に事業ポートフォリオ改革が順調に進捗している。利益の中核である海外事業では、グラフィック用紙の需要減少トレンドが継続する中、パッケージやビジュアルコミュニケーションなど成長性並びに収益性の高い事業へのシフトが進んでいる。日本、欧州、オセアニアを中心に展開するグローバルな紙商としての高いプレゼンスを背景に、今後も現状の収益力を維持できると JCR はみている。好調な業績推移に伴い、財務バランスも改善している。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3 期の営業利益計画は 170 億円（前期比 16.7%減）。海外事業は市況軟化の影響を受けるが、パッケージやビジュアルコミュニケーション事業の拡大により、従前よりも高い粗利率が維持される見通し。また、国内事業は主要製品の価格修正により増益が見込まれ、全体利益は底堅く推移するとみられる。海外では継続的な M&A を通じた成長分野の開拓、国内では古紙回収量の拡大やバイオマス発電所向け運転支援システムなど環境関連事業の強化が進んでいる。こうした成長戦略が中期的な利益成長に資するか注目していく。
- 24/3 期第 1 四半期末の自己資本比率は 21.4%（前期末 20.5%）。第 3 次中期経営計画で掲げる財務目標（自己資本比率 25.0%以上）の達成に向けて順調な進捗である。海外を中心に M&A が続いているが、財務負担のかかる大型案件はなく、現時点において財務リスクは適切にコントロールされている。一方、大型買収が発生する場合には、財務への影響や投資回収の確度を慎重に見極めていく必要がある。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：KPP グループホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 3 月 9 日	2028 年 3 月 9 日	1.120%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「紙パルプ」(2020年5月29日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) KPPグループホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル